

唐宋変革と流通経済

宮澤 知之

〔抄録〕

本稿は唐宋変革期の流通経済について、これまでどのような議論がなされてきたかについて学説史を追い、そのうえで現時点での私見をまとめたものである。自然経済から貨幣経済への移行論、流通経済発展の諸現象、前期的資本論、農村社会構成との結合、

専制国家体制下の流通、という五項目に分けて論じる。

キーワード 唐宋変革、流通経済、市場的流通、財政的物流

緒言

内藤湖南に始まる唐宋変革論は唐宋時代に中国社会がどのように変わったかを問う研究課題である〔内藤一九二二〕。唐宋変革論と関わる研究は農村社会をテーマとするものが多い。いきおい唐宋変革論を跡づける作業も農村社会の変化に焦点があてられることとなり、私自身もかつて試みた〔宮澤一九九三〕。農村社会に着目するのは、中国前近代が農業社会であり、そこで展開する生産関係や身分制、総じて言えば、社会構成が時代区分論と密接につながっている以上当然であった。

一九八〇年代以後農村社会経済史研究が後景に退くと、経済史研究においては商業・金融・貨幣・流通等、すなわち流通経済史の分野が比較的盛んとなった。この分野は日本における経済史研究の初期、一九一〇年代から一九五〇年ごろまで、特に一九二〇―三〇年代にかけて非常に盛んであった。当然ながら一九八〇年代以降の隆盛は一九二〇―三〇年代の復活ではなく、研究者の課題意識は大きく変わっていた。中国史研究の問題意識は、時代区分を視野に入れ中国史を発展の相対捉える研究者は少数となり、むしろ古代から近現代まで中国史を基底で貫く社会構造・特質を見定めることに目標をおく研究者が多くなった。唐宋時代の流通経済史の分野においても、当該時代の経済生活の

一環として諸産業・流通事情・商人活動が取り上げられるが、時代区分・唐宋変革論に関わる研究は極めて少ないのが現状である。

もともと唐宋変革論を流通経済史で展開する研究は、この分野が盛んであった二〇世紀前半においてもあまり多いとは言えなかった。一九五〇年代以後、唐宋社会経済史が全盛であったころ、唐宋変革の論理は農村の社会構成史から導かれ、流通経済史の方面が論理に組み込まれることは殆どなかった。だが、明示的に述べないにせよ、どの研究者も唐宋間の流通経済の発展段階に大きな差のあることを認めていたし、現在の研究者も同様であるように思われる。本稿は、唐宋変革期の流通経済史に関して、比較的明確に展開の道筋を述べた研究を概観し、その上で私見を述べたいと思う。

一、自然経済から貨幣経済へ

一九二二年内藤湖南が提唱した中国における中世から近世への移行論すなわち唐宋変革論から流通経済にかかわる議論をみてみよう。内藤は、宋代は唐代と比較して経済の発達著しいとして、貨幣使用の急激な拡大をその徴証とする。そして唐代は実物経済の終期、宋代は貨幣経済の始期と位置づける。もちろん唐代には開元通宝が鑄造されたが流通量はまだまだ少なく、絹布が財貨の価値を表示したといい、宋代には絹布に代わって銅銭が使われ紙幣も盛んに用いられたことを評価する。金属貨幣や紙幣の流通量を最大の指標として唐宋変革の経済を見ている〔内藤一九二二〕。

内藤の学説を継承した宮崎市定は、古代（後漢まで）を貨幣経済、中世（三国―唐）を自然経済、近世（宋―清）を貨幣経済の時代とする。この見方はピレンヌ（H. Pirenne）の西洋経済史に対応するが、これに加えて経済の大きな波動を想定し、古代は好景気、中世は不景気、近世は好景気の時代で、時代が下れば下るほど、景気変動の間隔が短くなり、近年は十数年にまで短縮されるという〔宮崎一九七七・七八〕。この景気変動論は近代資本主義体制のもとの市場経済の動きを前近代の前資本制社会にまで拡張し、自然経済・貨幣経済の変転と対応させたものである。宮崎の議論は感覚的に理解されやすいものと思われるが、市場や景気について理論的前提を明らかにして厳密な論理を追求した議論ではない。

宮崎のいう貨幣経済は金属貨幣を用いる経済の意味である。そして唐宋変革は中世の自然経済（荘園経済、物物交換）から近世の貨幣経済（自由な契約関係の地主佃戸制、商品経済）への転換であるとみなされる。唐宋に挟まれた五代十国の時代は、各国が自国産業の保護政策を採用した結果、生産・流通が発達し、中国再統一後における経済の著しい発達を準備した時代であるとする〔宮崎一九四三〕。宋代には資本と経営の分離する傾向が現れ〔宮崎一九五〇a〕、貿易や広域の決済手段として銀が、政府の価格体系・納税・日常生活では銅銭が使われるという銀塊と銅銭の二本立て貨幣制度が成立したという。農村にまで貨幣経済が行き渡って自給自足がくずれ、必ずしも自家消費を目的としない商品生産が勃興したと認めている〔宮崎一九五〇b〕。また宮崎は中国近世を特徴づけるものとして、農村の土地経営にお

ける所有者と管理人の分離すなわち地主と佃戸を媒介する業主の出現、商業において客商と鋪戸をつなぐ仲介業者である經紀の出現、政治において官と庶の間に胥吏の成立があるとする「宮崎一九五二」。社会が複雑化し専門的な業務を生業とする中間的存在の出現を重視するのは宮崎の議論の特色の一つである。なお行については後述する加藤繁と同様、独占団体で独占の代償として行役を負担したと述べている「宮崎一九五〇b」。宮崎は宋代の農村社会はすでに農奴制を克服した社会と認めているから、都市経済においても中世的色彩の濃いギルド規制のある独占団体として行を認めたのではないだろう。明言はないが、近代社会に見られるような経済的力量によって他者の参入を防止する独占を想定していたのではないかと思う。

二、唐宋間における流通経済発展の諸現象

加藤繁は日本における中国経済史研究の開拓者であり、唐宋時代の経済史の諸問題を数多く発掘した。加藤には、その歴史観を論文の中で明確に書いたものはないようだが、『中国経済史の開拓』「加藤一九四八」の中で歴史の研究に参照すべきものとしてドイツ・イギリスの歴史派経済学を推奨していることから、一九二〇—三〇年代の日本の歴史学界に多大の影響を及ぼした歴史派経済学を加藤自身も意識していたと推測でき、前述の宮崎もその影響下にあったと思われる「宮澤二〇〇七b」。ただし、一般的に言えば歴史派経済学自体は学者それぞれに多様な歴史展開の構想をもっており、また加藤の唐宋経済史の

個別の研究に誰の経済史・経済学を参照したかについて具体的な言及がないため、歴史派経済学が加藤にどのような影響を与えたかはかなりの考察を要する問題である。ここではこの問題には立ち入らず、加藤の個別の研究から、唐宋間における経済の展開をどのように捉えていたかを見よう。

加藤が取り上げた唐宋間の経済現象は、市制等の都市制度、定期市、貨幣（銅銭、紙幣、金銀）、信用慣行である除、商人組合である行、貿易等多岐にわたる。その中で「唐宋時代」の語を論文題目に冠したものがいくつかあるのに注目すると、加藤が一見、唐宋をひとまとめに捉えているようにも見えるが、実は殆どの場合、唐後半期から宋代までを一連の過程で捉える反面、唐前半との違いが述べられている。内藤湖南の唐宋変革論とは異なるかも知れないが、加藤自身やはり経済史から見て唐宋変革を認めていたと推察できる。

加藤の唐宋時代観がよく窺えるのは行の研究である「加藤一九三五」。清朝・民国に隆盛した商人組合は会館・公所を中心に結合した西洋のギルドに似た組織と認め、その起源・沿革の問題として唐宋の行を位置づける。唐代市制下において、同業者町Ⅱ行を構成する商人はその立地条件から商業の独占を実現したが、唐後半期以後市制が弛緩・崩壊して独占が危機に瀕すると、同業組合Ⅱ行としての力量を強化して独占を維持した。つまり中唐から北宋の半ばの市制崩壊の時代は商業組合発達の時代であるという。同業組合としての行組織の機能は、官に対する行役を負担し、官用物品の買上げ・払下げを担当し、同業者相互の利益を図り、行外商人を排除することであり、行役の負

担は政府が行の営業独占を承認する代価であると見做す。要するに宋代以後の行に関する加藤の認識は、同業者が営業を独占し、相互の扶助を図るための団体であるということである。

ところが加藤は、行は官から見れば行役のために存在するため、行および行所属の商人を登録することがあり、実際の商人組合たる行と官府が利用する行とは必ずしも一致しないと述べ、また行に所属しない商人が存在するが、それは概ね小商人であり、中規模以上の商人は行に所属するとも注記する。民間の行と官府の管理する行が異なること、行に属さない商人が存在すること、行は大中規模の商人の組織であること等は、行を営業独占や相互扶助の団体と見ることの障礙となるはずである。にもかかわらず、これらの事実の指摘があるだけで重要な意味があたえられないのは、西洋中世のギルドを念頭に置き、それとの類似点を見いだすことが加藤にとって重要だったためであろう。加藤説の要点は、行の機能・組織を自治と捉えること、唐宋間に都市市場が国家による管理（市制）から民間の同業組合による自主管理（行）へ移行したと見ることである。

加藤の描く唐宋間の流通経済の変革は以下のようである。商業の発達によって、都市では市制下での場所・時間の制限が撤廃され、自由な交易が行われるようになると、行の団結が強化され、同時に都市と都市間では客商が増加し、市や草市が発達した。従来よりも多くの貨幣が必要になると銅銭の鋳造が急増したが、貿易による銭の海外流出によって流通額が減殺され、紙幣や金銀の貨幣としての需要が高まった。紙幣の出現は商人の社会的信用の高まりが基底にあり、餘のよう

な代金後払いの取引も信用の成立を前提にして発生した。もちろんこれらの現象は各種産業の発達と平行関係にある〔加藤一九二六・一九三一・一九三三〕。

加藤の論証は、細部の違いはあっても、おおむね研究者の受容するところとなり、いつそう詳密に実証する方向ですすんだ。なかでも日野開三郎は、加藤が発掘した諸問題をさらに詳細に追求した。日野は農業生産の顕著な傾向として、「地方的孤立化」すなわち市場めあての特産化、換言すると商業的農業が成長するとともに、織物業をはじめ各種の手工業が発達し、かくて市場は拡大して地方的小経済を打破し「国民的大経済」が発展したと見る〔日野一九三四〕。日野は一九三〇―四〇年代に宋代の手形や紙幣の研究、一九五〇―七〇年代に唐代の金融・金融の研究につとめ〔日野一九八二、一九七〇―八〇年代に邸店を中心とする唐代商業の大著〔日野一九六八・七〇〕や行の研究〔日野一九八一〕を発表した。

日野の行についての見解をみると、行は営業独占と相互扶助のための団体であると同時に、官に物資や労働力を供応する団体であること市制の解体とともに独占団体として成長したことなど、大筋では加藤説を継承したものである。加藤説との違いは、加藤が等閑視した事実を自分の議論に定位したこと、行と国家の関係とくに税役負担関係を論じた部分である。すなわち、宋初の行の負担は、屋税地税・和買料配・行役であり、この体系は鄉村戸の税役負担、すなわち兩税・和買・職役と対応する。つまり行の負担は鄉村戸の税役に対応する坊郭戸の正規の税役なのである。事実上、行役を独占の代償と認めないこ

の考えは唐宋間の行の発展を国家制度への寄生（市制下の立地条件から必然的に発生する独占）から、代償を伴わない無制約的な行勢力の成長過程と捉えることを意味する。

行に所属しない商人を日野は行外舗とよぶ。行外舗の大量の存在という事実から、行の営業独占は、商品の仕入れの面に限られ、販売の面ではありえないとした。全面的な独占という加藤説を否定したのであるが、行外舗が存在するということは、仕入れの面でも独占はあり得ないはずであり、また前述のように行役を正規の税役とみなす以上、事実上独占の代償とは認めていないのである。にもかかわらず、あくまで行を独占団体と認定するのは、流通組織発展の歴史的過程に独占（ギルド）の段階がなければならないという日野の構想があるためと推測できる「日野一九八一」。

このほか日野は唐宋時代の文献に現れる邸店の業務を検討し、旅宿・倉庫・飲食という基本的業務から畜車・驢などの運輸手段の賃貸、客商のための取引業者の斡旋や委託販売、金融等に事業を拡大したことを跡づけたほか、長安を始めとして城内商業の状況や城外・交通要所における定期市・草市・鎮市の発展の過程を詳述した「日野一九六八・七〇」。

三、前期的資本論・市場階層論

一九五〇年代以後七〇年代まで日本では宋代地主佃戸制の性格をめぐる論争が展開した。なかでも唐宋変革を中世から近世への移行すな

わち唐代荘園制下の私的な農奴制社会から宋代の自由な契約に基づく地主制への移行と見る宮崎市定を中心とする京都学派と、前田直典の提唱以後「前田一九四八」、古代から中世への移行すなわち唐代大土地所有下の私的な奴隸制社会「仁井田一九五二」、もしくは均田制という形で現れる総体的奴隸制社会「堀一九七五」から、宋代地主制下の私的な農奴制社会への移行と見る歴史学研究会を中心とする研究者が厳しく対立した。しかし加藤・日野等が論じた唐宋間の流通経済の発達と農村社会史で展開した唐宋変革論が結びつくことはあまりなかった。もちろん唐代における華北の二年三毛作の普及や江南の水稲作地帯の開発など、農民の生産力が高まった結果、商品流通が非常に盛んとなって都市が発達しギルドが結成され、国家財政も塩茶の専売や兩税法の一部銭納の強制など貨幣収入を重視するにいたり、唐宋変革期の時代を進める何らかの働きをしたとする堀敏一のような提言もあったが「堀一九五〇」、その後この見通しは十分展開されなかった。商業資本の性格、流通商品の性格、価格形成市場等、商品流通の歴史的位置づけを見定める論点自体が、まだ重視されていなかった。

草野靖は地主佃戸関係をめぐる論争にかかわった一人だが、漠然とした表現ながら、唐宋間の流通の発展に果たした国家の役割や価格形成市場等についての考えを表明する。すなわち草野は加藤以来の商業発展の諸現象を確認して、生産力の発展と分業関係の進展、国家財政による大量消費（とくに軍隊と俸給）が穀物・布帛などの商品化を促進したとし、また短陌の地域的差異は、地域間の貨幣量の違いを克服し平均的な物価水準を形成する役割を果たし、さらに北宋では多様な

商品相互の間に平均的な交換関係が成立していたというのである「草野一九六四」。

さて斯波義信の宋代商業史の研究はこのような状況下で推進された「斯波一九六八、一九七〇」。斯波の関心は九—一三世紀における「商業の繁栄」ないし「商品・貨幣経済の展開」という歴史事実の科学的解明にある。歴史事実としての「商業の繁栄」は、一、顕著な都市化現象、二、全国的市場圏の成立と農業の商品経済化、三、経済体制の転換、という三点で確認できるとする。顕著な都市化現象とは、商工業的機能の比重が増して都市の性格が変化するとともに、農村に無数の市集が発生して、新しい都市・農村の分業関係が形成されたことである。全国的市場圏の成立とは、全国的声望を有する自然的・手工業的物資の生産が各地に集中・特産化して流通量が拡大することともに、高度な金融・信用慣行が出現し、運送機関が発達したことである。経済体制の転換とは、自給経済や私的土地所有を原則的に排除する均田制・租庸調制の経済体制に代わって私的土地所有の一般の成立や貨幣経済の画期的な発展を前提とする両税法の経済体制に転換したことである。

斯波は流通史に取り組むにあたり、その方法を明確に述べている。一つは、社会的分業の観点から農業史と商業史を相互规定的に捉えることであり、二つは、私経済領域と公経済領域の双方にわたって分析し、それらの社会的な比重を質的量的に限定することである。第一点については斯波以前にあつては農業と商業はほとんど結合されず、唐宋変革論のなかで両者の関係が論理的に追求されたことは殆どなかつ

た。第二点について、それまで私経済と公経済は範疇分けされず一体として唐宋間における商業の発達とまとめられてきた。斯波にいたつて社会と国家という論点が明確に現れた。

つぎに斯波は唐宋間の商業の展開を歴史的に位置づけるための理論的枠組みを述べる。歴史派経済学の枠組みを排し、商業資本の性格に関して「前期的商業資本」という概念を参照する。前期的商業資本とは、戦後日本の経済学・経済史に大きな影響をあたえた大塚久雄が重視した概念である「大塚一九四七」。使用価値の生産を基調とする共同体的に編成された社会において、不等価交換を通して利潤を詐取する資本のことである。剰余価値を創造することなしに、諸共同体間の異なる貨幣体系・価値体系・経済制度を利用して利潤を獲得する商業資本であり、遠距離商業として生成発達する。前期的資本は時代を問わず存在する資本で、実物経済に基礎をおく旧生産様式に解体的に作用もするが、奴隸制・農奴制と結合することもあり、歴史の解放力となるかどうかは、社会の編成のあり方によって規定されるとする。

斯波はみずからの実証研究を展開するまえに、唐宋商業のその時点での現状と課題を詳細に述べており、宋代商業史に取り組む氏の視点が具体的に分かる。いくつかの論点を拾い出してみよう。まず宋代商業は国家間・地方間・都市相互間・村落共同体相互間・都市農村間の価格組織を異にする分散的諸地方市場間の仲介商業として展開したとし、「遠隔地商業」の概念で捉える。そしてこの基本的性格のもとで次第に定着的商業へと転換しつつあるという。すなわち問屋・卸売組織の整備である。このような遠隔地商業と定着商業は、商人の種類で

言えは客商と邸店・牙人・鋪戸等が担い手となる。斯波はこの交易の二形態を質的量的に限定することの重要性を指摘する。

唐宋間の農業生産力の不均等な発展や、本来自然条件の相違にもとづく特産地の分布が、隔地間商業や交通の発展によって、商品生産の傾向を強め、広域経済空間のなかで分業関係に立たされるようになる。このような商品の全国的交易体系における特産化の顕著な進行が全国的市場形成の大きな要因とみる。

古来一義的に政治・軍事的な消費者都市であった中国の都市は、唐宋間に顕著に転換する。市制の崩壊・遠隔地商品の増大と大都市の開催・商工ギルドの急激な発達・中小規模の都市的聚落（虚市・草市・歩・店・埠・鎮ほか）の急激な発達など、際立った現象が随所に見られるようになる。斯波は草市（村市）から階層的に積み重なってゆく市場地に着目し、農民相互の剰余を水平的に交換する農村の定期市、農民的剰余を集荷して垂直的な交換を媒介する小市場町、地方商工業の中心である中級市場町、上級中心地の地方都市（県治・州治）という経済中心地の階層が、行政・財政中心地の階層と必ずしも対応しなくなつたという。流通経済の発展を行財政の枠組みが捉えきれなくなつたのだろう。国家と社会経済の関係の変化が認められるようである。またギルドについては、西洋中世の都市ギルドからの類推解釈は事項の基礎的整理に有効ではあるが、当時の都市経済政策によってギルド組織の上からの編成を考慮する必要がある、十世紀ごろ自生したように見える都市ギルドも結局は体制の中に再編成されるとした。

遠隔地間の卸売商業が繁栄した十世紀以後、中心都市では商業資本

家の巨大な財産が形成された。しかし国家による不時の徵発や国家の独占的な商業組織との不利な競争などに限界づけられ、結局は商業資本にとどまって産業資本になることはなかった。蓄財の投資対象は主として土地、利貸、商業投機である。

国家と商業の関係も斯波の重要な論点である。国家の商業政策は貨幣・信用制度、両税法の土地税以外の諸税、専売・商税、市易・市糶等多岐にわたるが、貨幣についてみておこう。活発な商品流通を前提とする財政需要を充足するため鉱山開発権・鑄造権を掌握して貨幣制度を統制した。通貨政策の基調は、直接生産者の小額取引の増大のほか全国的市場の形成に対応する貨幣需要を調整し、かつ度量衡の不統一に見られるような全国の分散市場圏での流通や価格組織の地域的拡散性を克服し、経済的統一体系を形成することをねらいの一つとし、ある程度成功を収めたという。

総じて斯波は、唐宋間、農業生産力の増大を要因として流通経済が發展するが、生産の不均衡によって特産化がすすみ、遠隔地商業も繁栄するというように、生産と流通を相互規定的に捉える。このようにして成立にむかう全国的市場の基底に地域市場の孤立分散性があること、商業の發展は遠隔地交易がまず牽引して、都市の定着商業も發展し、流通組織の整備がすすむことなどに、宋代における流通経済發展の歴史的位置が見出されている。角度を変えて言えば、唐宋から北宋中期にいたる時期は生産・商工業の質的な躍進期で、王安石変法期から明代に至る時期は量的な發展期であり、このような宋元の商業的發展は商業革命の実質を備えたものと認められている。だが一方でその

商業革命の評価では、商工業の発展が伝統秩序の再編をもたらしたことにとも注意を向ける。最終的な投資対象が結局は土地などの不動産であったこと、主穀・衣料・貨幣原料・武器原料の生産は体制維持の目的から国家の管掌のもとにおかれたこと、都市ギルドは一種の政商組合として上から組織される面をもつこと、都市を中心とする経済的な需給の階層組織（市場のヒエラルキー）は財政的な需給充足に利用されたこと、醸造や塩茶の収配機関・内地税の末端徴収所は共倒れを防ぎ財政収入を確保する公許がとられたこと等々、唐末―宋元国家は社会的分業の進行、国内商業の発展、階層分化を前提として、商工業の体制への補充的機能を容認し、伝統秩序の再編に利用したという。

四、前期的資本と農村社会構成の結合

唐宋間における農村の生産関係の如何、とくに地主佃戸関係の本質を問う研究は一九七〇年代後半以後急速に後退した。一九七〇年代後半以後、中国史研究におけるパラダイムの転換が次第に明確になってくると、地主制と流通史をつなげる試みは一層後退した。

このような状況下の一九八九年、丹喬二による研究が出現した。丹の描いた唐宋間の流通経済の展開は以下のようなものである。唐前半の農村は自然経済で貨幣は使われず、農村の手工業者は村落共同体の規制下にあつて商品生産・商品は存在しない、都市には遠隔地から商品が持ち込まれたが、基本的な性格は豪族・貴族の奢侈商業であり、客商の利潤の源泉は不等価交換である。唐中期以後、農業の発展を起点とし

て農村の社会構成が変化し商品経済が発展する。すなわち、唐前半期の豪族―佃客・自作農（均田農民）の構成が、均田農民が分解して地主―佃戸・自作農民という構成にかわり、農民は使用価値獲得のための単純商品生産を行い、手工業者は農業から分離・専業化し、商品生産者となった。宋代になると、都市では手工業を内に含んだ商人組合から手工業者の組合が分離独立し、農村では農業・手工業生産物の単純商品生産が確立して一定の農工分離が見られるが、全体としてはまだ農工未分離の状態であり、全国的な商品流通が盛んになったといつても統一的な国内市場が形成されたとは言えなかった。数村―十数村の範囲で成立した局地的市場圏で展開する商業に従事するのは前期的商人で、農民・手工業者の経営に寄生しつつ破壊し、農民層の分解をもたらす。唐中期以前の豪族―佃客・自作農制から宋の地主―佃戸・自作農制への移行過程において、佃客から佃戸への転化は商品経済の発展と密接な関連をもっているのである〔丹一九八九〕。

要するに、唐宋変革期は、商品生産のない時代から、使用価値の獲得をめざす単純商品生産の時代への移行、農工の初期的分離、局地的市場の成立等の状況が出現した時代であり、商品流通をになった商人は、古来盛んであつた遠隔地商業（共同体間分業）の担い手と同じく前期的商人であつたということである。丹の構想の前提にあるのは大塚史学であり、斯波の流通経済史と共通するところがあるが、生産者である農民の社会的存在形態や経営と積極的に結びつけようとした点が新しい。この研究はパラダイムの転換がはっきりしてきた時点でのものであつたが、戦後の唐宋変革史研究がやり残した分野を埋めよう

としたものである。

五、専制国家体制下の流通経済

加藤繁以来、唐宋間における流通経済の発展の諸相はかなり明らかになった。しかしどのような筋道で流通経済が発展したのか、唐宋間に流通経済の量的な成長だけでなく質的な違いはあるのか、唐宋間の流通経済発展の歴史的位置はどうかなどの問題は、斯波義信が本格的に議論するまで十分に検討されなかつたといつてよいだろう。加藤繁の流通経済史は開拓者としてさまざまな重要な問題を摘出して実証し、現在なおまづ参照すべき成果となっているが、多様な経済現象をもたらず経済社会の内在的な論理は追求されていない。宮崎市定の構想は雄大ではあるけれども細部の論理は詰められておらず、五代宋初の通貨に関する著書「宮崎一九四三」を除いて全面的な実証を伴っていない。日本における唐宋期の流通経済史研究の水準を飛躍的に高めたのは斯波であり、現在流通経済史を研究する者が斯波の描いた歴史像に大きな影響を受けているのは当然であろう。

斯波が流通経済史の研究を精力的にすすめたのは一九六〇年代であった。地主佃戸関係の性格をめぐる論争が盛んであったときである。斯波は生産者農民の問題に立ち入らず、生産された生産物が流通過程に入つた後のことを論じた。それなら生産者をめぐる社会関係を流通史に組み入れたらどうなるだろうか。宋代佃戸制に関する代表的研究者である周藤吉之は、地主の大土地所有（荘園）の内部に貨幣経済は

浸透せず、地主に対し身分的経済的に隷属する佃戸は自給自足の生活をおくるとする「周藤一九六五」。この場合市場に投入される米穀は地主が小作米を放出したものと想定される。一方、宮崎市定の地主佃戸関係は、経済的に自由な契約関係であり、佃戸は複数の地主から土地をかりて耕作するから隷属関係は発生しない「宮崎一九五二」。この場合、自己所有地のない佃戸であつても自立経営の農民であつて市場に生産物を投入する主体になりうる。宮崎は論じていないが、自作農民や自小作農民の生産物も当然市場に投入される。丹喬二は地主に隷属する佃戸や自作農民が生活必需品を得るために単純な商品生産を行うとする。地主佃戸関係のあり方によつて農産物の商品としての性格が異なるであろう。

一九八〇年代にはいると、農奴制・封建制論に代わつて登場したのは小経営生産様式論・専制国家論である「中国史研究会一九八三、一九九〇」。これは一九七〇年代にマルクス主義経済学の新しい理論研究から示唆をうけたものである「中村一九七七」。この立場からすると、中国社会は秦以後清末にいたるまで、皇帝専制の国家体制が続いた。専制国家体制を支えたのは、家族労働を中核として小規模の占有地・所有地を自分の計画で経営する小経営農民である。典型的なのは唐代であれば五〇畝程度、宋代であれば三〇畝程度の所有地を有する自作農民である。もちろん典型的な自作農民は少なく、多くの農民は自己所有地のほかに、地主の土地を小作する自小作農民であるが、彼らも含めて、さらに純粋な小作農であつても小経営農民に変わりはない。唐宋変革期は、これら小経営農民が、小規模な畜力牽引の農法の発展

を基礎に経営面積を減少させながら生産性を高め、経営の自立を確立する時代にあたる。要するに専制国家論では国家・社会を基底で支える生産の担い手を、一九七〇年代まで想定されてきた地主制下の無所有の佃戸でなく、自作小作を問わない小経営農民であると認めるのである。地主制ではなく、専制国家と小経営者という観点で流通経済を捉えればどうなるだろうか。

さらに専制国家論は、主権を分割せず、最終的に皇帝一人に主権が集中する国家像を描く。国家の律令を中核とする法体系は社会に行き渡り、家族ほか多様な社会集団の内部にまで及ぶ。もちろん国法はすべての社会現象に対応するような緻密なものでありえず、むしろ極めて大雑把なものであるから、国家の社会統治はむしろ緩やかであり、社会的流動性は高い。内部に政治的主権をもつ中間団体すなわち法共同体の存在しない社会、国法は社会全般を覆うが法の網は緩やかな社会を専制国家論は想定する。実は専制国家論が登場する以前、日本の中国史の学界では主権をもつ法共同体の存在を前提とする議論が主流であった。農村共同体を想定する見方も、行を西洋のギルドに対応させる見方もそうであった。戦後の日本の歴史学界に大きな影響をあたえた大塚史学の前期的資本論も西洋中世の都市・農村の法共同体を前提にする経済史である。法共同体を前提としない社会の流通経済をどう見ればよいのだろうか。

これまで流通経済といえば、アブリオリに農業生産力の発展によって商品化・流通が発展するとみなされてきた。生産力の増大や社会的分業の進展が流通経済を盛んにすることに異論はないが、古来中国で

は生産力が後代よりかなり低位であるときでも、一定の全国的規模の流通が見られた。それは生産力や社会的分業の発展にもとづく流通というより、国家財政の展開と関連する流通である。私は前者の流通を市場的流通、後者の流通を財政的物流と呼んでいる。国家が編成する財政的物流の局面は多岐にわたるが、距離のながい物流を編成するのは首都の維持や辺境の防衛が目的である。市場的流通と財政的物流は重層的な関係にあり、二つの流通のそれぞれの歴史的展開の過程と同時に、相互規定の展開のあり方を捉えることが重要な課題となる。唐宋変革期における流通の展開を観察する上で、これまで注目されてきた市場的流通のほか、財政的物流の観点を加えたらどうなるだろうか。また流通を媒介する貨幣の問題がある。貨幣は市場的流通の媒介物であるが一義的に捉えられるのが普通であった。専制国家の財政運用の手段でもあることに注目すればどのように貨幣経済は説明できるだろうか。

以上の観点から最後に私の考える唐宋変革期の流通経済を述べておきたい。

唐宋間に客商や鋪戸（小売商）といった伝統的な商業組織に加えて邸店・牙人の中間的商業組織が形成されたこと、商税は客商がになう流通経済の拡大を財政に取り込んだものであることは確かである。都市の鋪戸に対し行役という賦課も明確に形を現した。行役は行が独占団体として営業を公認された代償であるというのが一般的な見解であったが、加藤が注記し日野が大量の行外鋪を認めたように、独占団体ではなかった。同業者の市場への参入が自由である状況下で、特定の

商人が行籍のもとに国家機関に管理され行役を賦課され、しかも同種の商品を扱う複数の行がそれぞれ別の官庁の管理する行籍のもとにある以上、行は官庁ごとに賦課する行役のための組織であるといか言いようがない。

都市・農村を問わず、同様の税役体系が制定されたとする日野の構想も、熊本崇の論証にみるとおり成立しない。熊本は、屋税は旧五代領域に限定される課税で坊郭戸の家産に対する課税だが、一時的臨時的な多様な内容の課税一般であることを論じ、地税は「田」に対する「地」の課税で坊郭独自のものでなく、しかも官有地の地税とあわせて総称であるとした「熊本一九八〇」。つまり宋代では農村の両税に対応するような都市の正税は未成立なのである。

行を西洋のギルドないしギルドに似た団体と見做すのは、中国も西洋と同じ型の社会であり、西洋中世と同じ発展段階すなわち封建制を経過したという前提にたつものである。専制国家論の観点にたてば、社会に法的規範を有する団体の存在を無理に認める必要はない。内部規範の強固な団体は国法の埒外に存在する秘密結社にしかないものである。唐前半の市制が強固である都市の場合、市内部の特定の同業者町でのみ営業する同業者は、その条件の限りで営業を独占していただけであり、内部規範をもつ団体は存在しなかった。

そして市制が弛緩・解体し行外舗が多数存在するようになったあとの行に営業独占が見られないと言うことは、唐宋間に商人の力量が拡大するとともに、市制下の立地条件に基づいた独占が消滅したということになる。農村における小経営の自立に対応し、都市の商人も国法

のもとでの自由競争の時代にはいったと言える。農村でも都市でも自由な経営が可能な社会で、自己の才覚をもとに成長した経済的強者が存在する。当然のこととして彼らが社会的に大きな勢力をもつこともあるが、それは社会階層の垂直的な流動性の高い中国社会の姿である。

宋代の農村には土地所有の面で自立したとは言えないまでも経営の面で自立した農民が多数存在する。戸籍上主戸（有税産者）に区分される農民は言うまでもなく、無税産者である客戸においてもすべて他人の土地を佃作して自立経営をもつことがあり得る。小経営農民の自分の自由な計画による経営によつて市場に投入される農作物が生産され、地主経営の剰余が市場に放出されるだけではない。唐宋間における農業生産力発展と一定の商品経済化の事実、農耕方式等技術的側面の進展や耕地面積の拡大だけでなく、経営の自立の進展も基礎になっていたはずである。ただしこのことは中国全土に起きたことではない。経済先進地や都市近郊農村で、より多くの農産物が市場に投入され、先進地から離れるほど、また都市から離れるほど、商品流通化の水準は低くなり、自給農村がまだ相当に広がっていたはずである。

全国的に展開する客商の活動すなわち全国市場とは、このような農村市場から垂直的に積み上げられて形成されたものではない。周知の如く全国規模の主要な流通は、経済的中心である江南から政治的中心の首都開封へ、また河北の辺境へ、四川から陝西へという流通である。この流通が国都の維持や遼や西夏と対峙する辺境への軍糧補給に直接間接に関わる流通であることは言うまでもない。宋朝政府は、塩茶専売との結合や加支優潤等、多様な財政手段を用いて商人を誘導して国

境地帯の軍糧を確保した。特に塩専売との連結は重要で、行塩地分の設定は地文・水文という自然的条件を越え、路州県の行政区分とは必ずしも一致しない全国的な流通を組織する役割を果たした。国家財政が組織したこの流通は財政的物流の範疇に区分されるものである。

財政的物流は現在に至るまでの時代でも組織されるが、国際関係や財政組織のあり方が変われば当然変化する。北宋と南宋では全国的規模の物資の流れは全く異なり「長井二〇〇八」、元明清もまた違った様相を見せる。

財政的物流は今述べた商人を財政的に誘導する流通のほかに、生産者と市場を分断する専売制度や、政府機関が人員を和雇したり徭役労働を用いて直接に物資を運んだりというような物流も存在する。唐前半における北辺の軍糧調達、屯田など現地自給の不足分を補充するため京兆府を中心とする地方で和糴によって調達した穀物を国家自運で供給したが、玄宗期は一時、商人の和雇・輸送や商人請負など市場的流通に依存する方式が採用され、その後はまた現地自給と官運へと移行した「丸橋二〇〇六」。北宋になると、専売制と連結して商人に入中させるというように市場的流通と絡んで財政的物流を編成するのである。唐から宋へかなり劇的に商人を利用する方式に移ったことが分かる。商人の活動範囲は、長距離にわたる場合もあれば、玉突きで動くこともあり、結果として全国的に商品が動くのである。宋代における全国的流通は財政誘導による編成という面が最も優勢であり、民間自生の市場的流通は、唐宋変革期に拡大したとは言え、まだ全国的流通の規定要因とはなっていないかった。市場的流通が財政的物流以上

に目につくようになるのは十六世紀、明末以後のことである。

唐宋間における経済の変化を大きく捉えるとき、自然経済から貨幣経済への移行であるとしれば言われる。唐五代と北宋を比較すると銅銭発行量は非常に拡大し（年平均で約二〇万貫から約二〇〇万貫へ一〇倍の増加）、南宋では紙幣を大量に印造発行する。銭貨・紙幣の数量から見ると宋代は言うまでもなく貨幣経済の時代である。しかし貨幣経済の内容はどうだろうか。留意すべきは、これまで貨幣といえば一般に銭貨・紙幣が想定され、絹帛・米穀等の実物貨幣を考慮することは殆どなかったことである。唐は銅銭の鑄造はまだ少なく、絹帛が貨幣として制度的に認められた時代である。貨幣としての属性は、鑄造貨幣・紙幣と大いに異なるが、絹帛という実物貨幣が媒介する経済も、貨幣経済であることに変わりない。それゆえ唐宋変革期を自然経済から貨幣経済への移行とする見方は誤解を招きやすい表現である。では何故自然経済から貨幣経済への移行と表現されたかと言えば、日本の中国経済史研究では、貨幣経済という概念は商品経済と同義か、または商品経済の媒介物である貨幣を強調するため事実上商品経済と同義となることであり、自給経済・自然経済と対比される概念であったためである。

しかし宋代の貨幣が媒介したのは財政的物流が基本である。軍糧入中の代価としては塩鈔等有価証券のほうが多かったけれども価格計算は銅銭に基づいていた。この入中価格には商人の入中を促進するための虚估や省陌による財政価格を設定した。農村では両税の貨幣納入部分があり、貧しい農民も支払い可能な小額面の銅銭が主流である。北

宋は時に額面の大きい錢貨を発行したが、せいぜい折二錢までで当十錢以上はごくまれである。国家だけが鑄造する官錢であること（私鑄錢は国家との現錢支払関係では使えない）、比較的規格性の高い小額面の錢貨であることによって、鉄錢を用いた四川を除いて全国的に財政のあらゆる面で統一的な運用が可能になった。和糴・俸給・土木工事等で官鑄の銅錢を社会に放出しては、両税や専売で回収するという循環によって国家と社会が緊密に結びついた。

一方、唐代の財政的物流は、労役・絹帛・銅錢を使つて編成される。唐代に制度的に貨幣と認められた絹帛は、農業・手工業の生産物であり、小額面の使用に適さず、品質の画一性の維持が困難である。さらに銅錢と絹帛の交換比率の変動は複雑な財政問題を引き起こした。つまり唐代では、絹帛・銅錢を並行して用いることによって、貨幣による国家財政の統一的な運用は困難となる。唐宋変革において貨幣使用の実態は大きく変化する。錢帛兼行から官錢へ。宋朝は規格性に富んだ官錢を媒介として、財政の統一的な運用を実現し、これによって大規模な財政的物流を編成したのである。銅錢や紙幣の発行額の増加が市場的流通の規模拡大に比例するのでないことに留意すべきである。

価格の問題からも市場的流通の時代的限界を確認することができる。宋代の価格体系には財政的物流と市場的物流にしばしば対応する二重の体系が存在するからである。時估と市価、虚估と実估、公定比価と民間比価、省陌と短陌などである。そして時間的には市場価格の短期的不安定に対する長期的安定を実現し、空間的には孤立分散的な農村市場に対する全国的規模の流通を組織したという点で、財政上の価格

体系はかなりの成功を収めたのである。例えば民間市場の短陌は、商品の交換価値と価格が原理的に比例しないという特徴をもち（一例をあげると、七五陌の場合、七四枚の錢は七四文だが七五枚では一〇〇文になる）、しかも短陌の値が業種ごとに異なるため各々の業種が同一の貨幣を媒介にして直接つながるという状況にないといった複雑な様相をしめす。これに対して財政が使う省陌は展省という計算上の操作（錢の実枚数を七七陌で除す。銅錢の実枚数と対応する財貨の価値と省陌で表示する価格は比例する）を加え、財務を統一的に運用するのである。興味深いことに、七七陌はあくまで原則で、財政の局面に応じて時に他の陌を用いることがあるなど、融通性に富んでいる。必要なとき制度的に不等価交換の条件をも生み出すのは、虚估や公定比価も同じであり、これらの価格を駆使して財政的物流を促進するのである。規格がほぼ一定で全国で通用する小額面の銅錢は、市場的流通の媒介物であつただけでなく、地域的偏差はあるにしてもまだ孤立的分散的である生産・流通を、財政的に組織するための手段でもあつたといえる〔宮澤一九九八、二〇〇二、二〇〇七a〕。

結語

唐宋変革期、市場的流通は拡大し、そのうえに全国的な財政的物流が編成されたり、あるいは市場経済を前提とせずに財政的物流が組織されたりした。本来、財政的物流は市場とは直接の関連をもたない流通である。しかし宋代では、一定の市場的流通を基礎に財政的物流が

組織されることが多く、財政措置によって市場的流通が刺激をあたえられて成長するという関係にあった。総合的に判断すれば宋代は、財政的物流が優位にたつ時代である。

市場的流通は時代とともに、つまり生産力と社会的分業の展開によって成長すると同時に、財政のあり方によっても成長、停滞の結果を招く。本稿では言及できなかったが、南宋以後明中期（十五世紀半ば）にいたる時期は、王朝によって相当に異なる財政的物流が組織され、それぞれ独自の様相を示した。その間、小経営はより確固たる基礎をかため、手工業の発達もめざましくなった。こうして十六―十七世紀になると市場的流通は規模の面だけでなく、内実においても一段高い水準に到達する。そのときの財政的物流と市場的流通の関係はまた違った様相を見せるはずである。これら大きな見通しの成否は今後の課題である。

〔参考文献〕

論文集収録の論文は、原載雑誌名を省略し、初出年のみ記した。

大塚久雄「一九四七」『近代資本主義の系譜』『大塚久雄著作集』第三巻、岩波書店、一九六九年、所収。

加藤 繁「一九二六」『唐宋時代に於ける金銀の研究』東洋文庫、一九二六年。

「一九三二」『宋代に於ける都市の発達に就いて』『支那経済史考証』上巻、東洋文庫、一九五二年、所収。

「一九三三」『唐宋時代の草市及び其の発展』『支那経済史考証』上巻、所収。

「一九三五」『唐宋時代の商人組合「行」を論じて清代の会館に

及ぶ』『支那経済史考証』上巻、所収。

「一九四八」『中国経済史の開拓』桜菊書院。

草野 靖「一九六四」『唐中期以降における商品経済の発展と地主制』『歴史学研究』二九二。

熊本 崇「一九八〇」『宋制「城郭の賦」の一検討』『集刊東洋学』四四。

斯波義信「一九六八」『宋代商業史研究』風間書房。

「一九七〇」『商工業と都市の発展』『岩波講座世界歴史』第九巻、岩波書店。

周藤吉之「一九六五」『宋代浙西地方の畝田の発展——土地所有制との関係——』『宋代史研究』東洋文庫、一九六九年、所収。

丹 喬二「一九八九」『唐宋時代における共同体内分業と共同体間分業とについて』『日本大学人文科学研究所』研究紀要』三七。

中国史研究会「一九八三」『中国史像の再構成——国家と農民——』文理閣。

「一九九〇」『中国専制国家と社会統合——中国史像の再構成Ⅱ——』文理閣。

内藤湖南「一九二二」『概括的唐宋時代観』内藤湖南全集』第八巻、筑摩書房、一九六六年、所収。

長井千秋「二〇〇八」『南宋の補給体制試論』愛大史学——日本史・アジア史・地理学——』17。

中村 哲「一九七七」『奴隸制・農奴制の理論——マルクス・エンゲルスの歴史理論の再構成——』東京大学出版会。

仁井田陞「一九五一」『中国社会の「封建」とフューダリズム』中国法制史研究 奴隸農奴法・家族村落法』東京大学東洋文化研究所、一九六二年、所収。

日野開三郎「一九三四」『世界歴史大系 第六巻 東洋中世史』平凡社。

「一九六八・七〇」『唐代邸店の研究 正統』日野開三郎東洋史学論集』第一七・一八巻、三一書房、

一九九二年、所収。

〔一九八二〕「唐宋時代における商人組合「行」についての再検討」『日野開三郎東洋史学論集』第七巻、一九八三年、所収。

〔一九八二〕『日野開三郎東洋史学論集 唐・五代の貨幣と金融』第五巻、所収。

〔一九八三〕『日野開三郎東洋史学論集 宋代の貨幣と金融』第六・七巻、所収。

堀 敏一 〔一九五〇〕「中国における封建国家の形態」『唐末五代变革期の政治と経済』汲古書院、二〇〇二年、所収。

〔一九七五〕『均田制の研究——中国古代国家の土地政策と土地所有制——』岩波書店。

前田直典 〔一九四八〕「東アジアに於ける古代の終末」『元朝史の研究』東京大学出版会、一九七三年、所収。

丸橋充拓 〔二〇〇六〕『唐代北辺財政の研究』岩波書店。

宮崎市定 〔一九四三〕『五代宋初の通貨問題』『宮崎市定全集』第九巻、岩波書店、一九九二年、所収。

〔一九五〇a〕「中国近世における生業資本の貸借について」『宮崎市定全集』第九巻、所収。

〔一九五〇b〕『東洋的近世』『宮崎市定全集』第二巻、一九九二年、所収。

〔一九五二〕「宋代以後の土地所有形体」『宮崎市定全集』第一巻、一九九二年、所収。

〔一九七七・七八〕『中国史』『宮崎市定全集』第一巻、一九九三年、所収。

宮澤知之 〔一九九三〕「宋代農村社会史研究の展開」『戦後日本の中国史論争』河合文化教育研究所。

〔一九九八〕『宋代中国の国家と経済——財政・市場・貨幣——』創文社。

〔二〇〇二〕「中国専制国家の財政と物流——宋明の比較——」

『中国の歴史世界——統合のシステムと多元的発展——』東京都立大学出版会。

〔二〇〇七a〕『中国銅銭の世界——銭貨から経済史へ——』佛敎大学通信敎育部。

〔二〇〇七b〕「日本における宋代貨幣史研究の展開」『中国史学』一七。

〔付記〕本稿は二〇〇九年度研修期間中の十月九日、上海の華東師範大学で開催された「唐宋变革期社会経済史研討会」で報告した原稿に加筆したものである。研修の成果とする。

（みやざわ ともゆき 歴史学科）

二〇一〇年十月十二日受理